

経済レポート

2017年1月の毎月勤労統計調査の結果

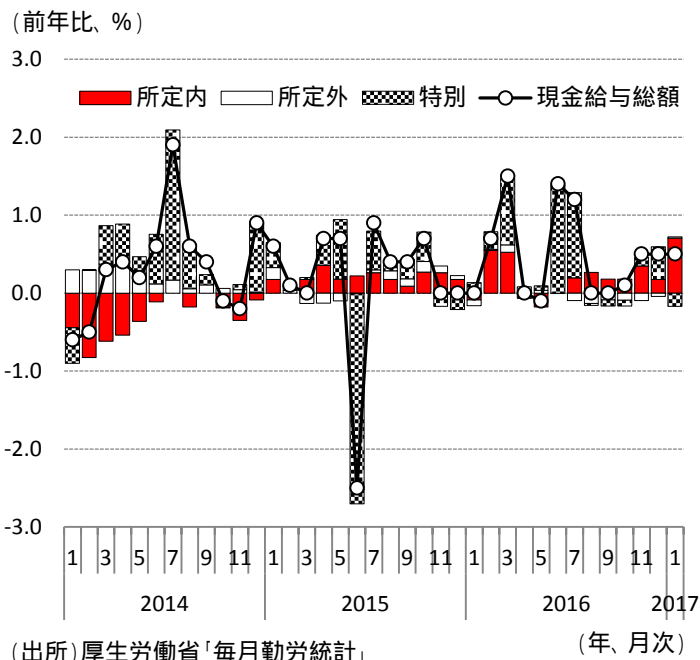
～1月の現金給与総額は前年比 + 0.5%と増加～

調査部 研究員 土志田るり子

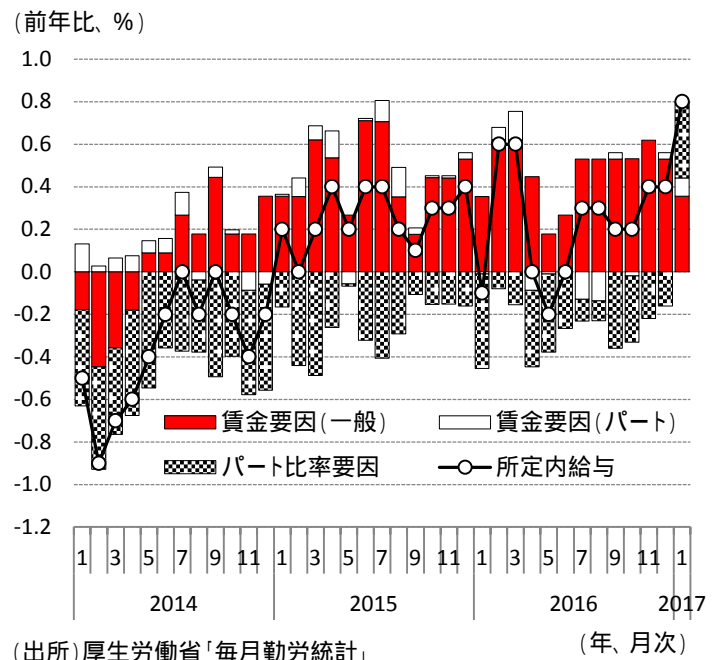
1月の現金給与総額(速報)は増加

厚生労働省「毎月勤労統計調査(速報)」によると、1月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は、前年比 + 0.5%と増加した(図表1)。現金給与総額(名目)の内訳を見ると、いわゆる基本給である所定内給与は、一般労働者の賃金が増加したことや、パートタイム労働者比率が低下したことが大きくプラスに寄与し、前年比 + 0.8%と増加した(図表2)。他方、残業代などが含まれる所定外給与は前年比 + 0.2%と増加し、特別給与は同 - 3.7%と減少した。

図表1 現金給与総額(名目)の前年比と内訳



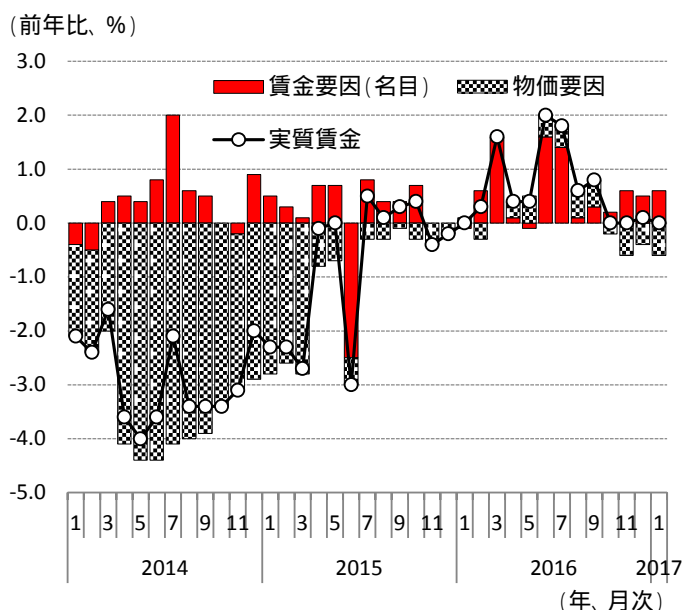
図表2 所定内給与の前年比と内訳



現金給与総額は緩やかに持ち直しているものの、消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)が上昇したため、実質賃金は前年比横ばいにとどまった(図表3)。前月12月の実質賃金は確報で前年比+0.1%に上方修正されたが、物価が前年比プラスに転じた昨年10月以降、実質賃金はほぼ横ばいでの推移となっている。今後、物価上昇圧力がさらに強まる懸念があり、実質賃金は伸び悩む可能性がある。

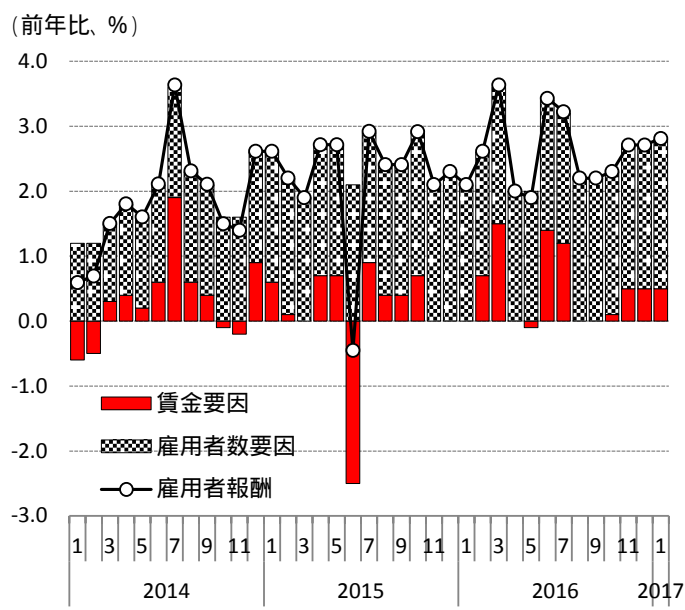
雇用者報酬(=1人あたり賃金×常用雇用者数)については、前年比+2.8%と19ヶ月連続の増加となった。もっとも、増加の大部分は常用雇用者数の増加(前年比+2.3%)によるものである(図表4)。

図表3 実質賃金の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価」

図表4 雇用者報酬の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。